

平成21年10月29日

各 位

会社名 株式会社アトラス
代表者名 代表取締役社長 猪狩茂
(JASDAQ・コード7866)
問合せ先 代表取締役副社長兼管理部長
落合 善美
電 話 03-3235-7801

株式会社ゴンゾロッソの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成21年10月29日開催の取締役会において、株式会社ゴンゾロッソの株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は平成20年9月に策定した中期経営計画のもと、平成23年7月期までにアミューズメント関連資産を圧縮し、コンテンツ関連分野に積極投資を行うことにより、資産効率を重視した経営スタイルへと大幅な業態転換を図ることを目指して、着実に取り組みを進めてまいりました。

その結果として、平成21年3月末をもって業務用ゲーム関連事業を廃止し、さらには、平成21年12月1日を効力発生日として、アミューズメント施設関連事業を分社化(新設分割)し、同日付けで新設会社株式の86%を譲渡する予定であります。従って、アミューズメント関連資産については、ほぼ資産圧縮が完了する計画となっております。

一方、コンテンツ関連分野におきましては、家庭用ゲーム関連事業が事業の柱となっており、当事業では、家庭用ゲームソフトの企画・開発・製造・販売およびオンラインゲームの運営、ライセンス事業等を行っております。当分野においては、着実に成長を遂げており、今後も成長可能性の高い分野であるため、経営資源の再配分を進めております。

その中でも、オンラインゲームの運営につきましては、連結子会社である株式会社シーアンドシーメディアが国内市場の運営を積極的に取り組んでおり、北米市場は AtIus U.S.A., Inc.にて運営を行っております。

今後オンラインゲーム市場のさらなる開拓と地域的拡大を図るべく、国内の運営事業と、当社が未開拓であり成長可能性の高いアジア圏の展開を進めている、株式会社ゴンゾロッソの株式を取得し、子会社化することにより、当社グループとしてさらなる成長が見込めることとなります。

2. 異動の方法

平成21年10月30日付で株式会社ゴンゾロッソの発行済み株式の54.6%を中小企業サービス機構株式会社より取得します。これにより、株式会社ゴンゾロッソは、当社の連結子会社となります。株式取得資金につきましては、自己資金にて予定しております。

3. 異動する子会社（株式会社ゴンゾロッソ）の概要

(1) 商号	株式会社ゴンゾロッソ		
(2) 本店所在地	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 後藤 文明		
(4) 事業内容	1. 配信事業 オンラインゲーム、モバイルエンタテインメントの企画運営 2. ライセンス事業 オンラインゲーム、アニメーション、キャラクターゲームの著作権管理および国内外へのライセンス 3. その他事業 WEBデザイン・映像などの企画制作		
(5) 資本金の額	862百万円		
(6) 設立年月日	昭和38年3月25日		
(7) 大株主及び持株比率	中小企業サービス機構株式会社 54.6% 株式会社タカラトミー 14.0% S M B C キャピタル 8 号 投資 事業 有 限 責 任 組 合 8.3%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	本日開催の当社定時株主総会において、当該会社代表取締役会長兼社長 後藤文明氏が当社取締役に就任しております。	
	取引関係	当社が賃借している本社事務所の一部を当該会社へ転貸する転貸契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成21年8月期
純資産	536	1,704	91
総資産	1,461	2,212	995
1株当たり純資産(円)	6,409	20,391	1,084
売上高	1,635	2,302	663
営業利益	30	18	276
経常利益	36	21	268
当期純利益	6	21	1,605
1株当たり当期純利益(円)	74	252	19,206
1株当たり配当金(円)			

平成21年8月期は5ヶ月の変則決算

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 商号	中小企業サービス機構株式会社	
(2) 本店所在地	東京都千代田区飯田橋一丁目3番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 弘司	
(4) 事業内容	事業への投資、有価証券の取得・保有・運用等	
(5) 資本金の額	270百万	
(6) 設立年月日	平成20年12月12日	
(7) 純資産	740百万(平成21年9月末現在)	
(8) 総資産	11,403百万(平成21年9月末現在)	
(9) 大株主及び持株比率	中小企業不動産機構株式会社 中小企業信販機構株式会社	
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	45,603株 (議決権の数: 45,603個) (取得価額: 460百万円)
(3) 異動後の所有株式数	45,603株 (議決権の数: 45,603個) (所有割合: 54.6%)

(4) 取得価額の算定根拠

上記の取得価格は、その公平性と妥当性を期するため、独立した第三者専門機関である、株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング、及びアイ・アール・ビー株式会社に助言を求めました。株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング、及びアイ・アール・ビー株式会社は、公表資料及び当社から提出された諸資料等に基づき、一般に企業価値評価を行う上で公正・妥当な手法を検討し、DCF法を用いて価値評価算定を行い、当該事業の公正な評価額は1,323百万円(1株あたりの価値に換算して15,828円)が適正とする評価結果が得られました。

また、当社の取締役である後藤文明氏は、当該会社の代表取締役会長兼社長であることから、特別利害関係人として本件決議には参加しておりません。

6. 日程

取締役会決議 平成21年10月29日
引渡期日 平成21年10月30日(予定)

7. 今後の見通し

本件による当社平成22年7月期の連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、その影響が明確になり次第、速やかに開示する予定です。

以上